



平成 22 年 度  
一 般 会 計 歳 出



## 2 歳 出

(1) 議会費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.3%
	円 5,968,815,000	円 5,450,959,452	円 0	円 517,855,548	(決算書 6頁) 事項別明細書 108頁)

## 執行概要説明

## 都議会に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,507,255,000 円	3,254,393,444 円	252,861,556 円	92.8%
(2) 議会事務に要した経費 職員費、都議会広報事務、議事事務、調査事務、管理事務	2,461,560,000	2,196,566,008	264,993,992	89.2

## 不用額説明

1 経費節約	41,678,122 円
2 落札差金	17,872,033
3 職員費の実績による残	53,261,331
4 議員欠員による残	26,133,003
5 その他実績による残	378,911,059
計	517,855,548

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 88.4%
	円 204,348,080,000	円 180,609,512,039	円 757,622,000	円 22,980,945,961	(決算書 6頁) 事項別明細書 112頁)

(2)  
総  
務  
費

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	24,593,753,000 円	22,346,917,590 円	0 円	2,246,835,410 円	90.9%
(1) 総務管理事務に要した経費	14,842,326,000	13,680,653,727	0	1,161,672,273	92.2
職員費及び管理費					
(2) 財務管理事務に要した経費	3,000,365,000	2,655,348,748	0	345,016,252	88.5
職員費及び管理費					
(3) 職員の研修に要した経費	1,385,136,000	1,187,066,084	0	198,069,916	85.7
(4) 職員の福利厚生に要した経費	4,983,925,000	4,484,392,566	0	499,532,434	90.0
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、職員の健康管理等					
(5) 人権対策事業に要した経費	382,001,000	339,456,465	0	42,544,535	88.9
2 知事本局の事務に要した経費	3,953,066,000	3,598,957,972	0	354,108,028	91.0
職員費及び管理費、アジア大都市ネットワーク21・アジア人材育成、都市外交の推進、基地対策事務、政府・全国知事会等との連絡等					
3 青少年・治安対策事務に要した経費	1,931,243,000	1,465,483,619	0	465,759,381	75.9
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策					
4 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	90,187,849,000	84,197,264,094	163,211,000	5,827,373,906	93.4
(1) 管理事務に要した経費	4,240,178,000	4,018,879,148	0	221,298,852	94.8
職員費及び管理費					
(2) 支庁管理事務に要した経費	2,472,901,000	1,992,291,805	0	480,609,195	80.6

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	82,234,928,000 円	77,174,803,369 円	163,211,000 円	4,896,913,631 円	93.8 %
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出、市町村振興宝くじ交付金等					
(4) 国体及び障害者スポーツ大会の開催推進に要した経費	1,239,842,000	1,011,289,772	0	228,552,228	81.6
5 選挙管理委員会及び事務局の運営並びに選挙等に要した経費	8,135,879,000	6,192,484,541	0	1,943,394,459	76.1
(1) 委員会の運営に要した経費	22,790,000	22,171,389	0	618,611	97.3
委員の報酬及び運営費					
(2) 事務局の運営に要した経費	361,505,000	312,610,305	0	48,894,695	86.5
職員費及び管理費					
(3) 参議院議員選挙に要した経費	5,529,246,000	3,990,148,412	0	1,539,097,588	72.2
(4) 都知事選挙に要した経費	2,222,338,000	1,867,554,435	0	354,783,565	84.0
6 防災対策に要した経費	7,743,745,000	6,528,948,982	594,411,000	620,385,018	84.3
(1) 防災対策に要した経費	7,742,745,000	6,528,948,982	594,411,000	619,385,018	84.3
職員費及び管理費、災害応急対策、応急給水槽維持管理等、防災対策の強化、防災企画・調査研究、地域防災拠点の整備等					
(2) 防災諸費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
7 統計調査に要した経費	9,525,647,000	8,296,580,097	0	1,229,066,903	87.1
(1) 管理事務に要した経費	1,273,068,000	1,234,134,961	0	38,933,039	96.9
職員費及び管理費					
(2) 人口統計調査に要した経費	7,744,217,000	6,719,414,067	0	1,024,802,933	86.8
(3) 商工統計調査に要した経費	234,158,000	144,183,752	0	89,974,248	61.6
(4) 経済統計調査に要した経費	274,204,000	198,847,317	0	75,356,683	72.5
8 会計管理事務に要した経費	16,034,863,000	6,971,892,084	0	9,062,970,916	43.5
(1) 管理事務に要した経費	2,215,833,000	1,927,301,610	0	288,531,390	87.0
職員費及び管理費、財務会計システムの管理・運用経費、用品システムの管理・運用経費等					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(2) 公金取扱いに要した経費	530,000,000 円	367,168,057 円	0 円	162,831,943 円	69.3 %
公金収納・支払口座振替手数料、その他公金取扱手数料					
(3) 積立金に要した経費	13,289,030,000	4,677,422,417	0	8,611,607,583	35.2
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立					
9 人事委員会及び同事務局の 運営に要した経費	851,156,000	795,692,409	0	55,463,591	93.5
(1) 委員会の運営に要した経 費	17,297,000	10,502,559	0	6,794,441	60.7
委員の報酬及び委員会事務費					
(2) 事務局の運営に要した経 費	833,859,000	785,189,850	0	48,669,150	94.2
職員費及び管理費					
10 監査委員及び監査事務局の 運営に要した経費	935,323,000	898,762,819	0	36,560,181	96.1
(1) 委員費	37,337,000	36,085,258	0	1,251,742	96.6
監査委員の報酬、職員費及び運営に要した経費					
(2) 管理費	897,986,000	862,677,561	0	35,308,439	96.1
職員費、管理事務及び定例監査、決算審査等の実施に要した経 費					
11 庁舎の維持補修等に要した 経費	10,254,032,000	9,795,249,523	0	458,782,477	95.5
職員費、建築保全事務、庁舎の維持補修事務、本庁舎の整備保 全					
12 退職手当及び年金に要した 経費	30,201,524,000	29,521,278,309	0	680,245,691	97.7
(1) 恩給及び事務費	642,999,000	623,453,492	0	19,545,508	97.0
(2) 退職手当及び事務費	29,558,525,000	28,897,824,817	0	660,700,183	97.8

## 不用額説明

1 経費節約	100,857,685 円
2 落札差金	847,641,131
3 職員費の実績による残	183,685,477
4 基金の運用利率の減に伴う積立金の残	8,611,607,583
5 参院議員選挙に係る区市町村交付金の実績による残	1,188,116,807

6	国庫内示減による残	1,125,915,058 円
7	退職手当の実績による残	660,586,049
8	参議院議員選挙において候補者数等により算出される経費の実績による残	228,388,906
9	都知事選挙に係る区市町村交付金の実績による残	215,956,270
10	国民体育大会の開催推進の実績による残	206,175,825
11	集中的な渋滞対策の実績による残	199,532,150
12	管理事務経費の実績による残	184,460,653
13	収納手数料の取扱件数の実績減による残	127,288,792
14	「10年後の東京」の実現に向けた施策の企画・立案の実績による残	127,054,210
15	財務会計システムの管理・運用経費の実績による残	124,238,727
16	治安対策の推進の実績による残	95,198,526
17	青少年育成総合対策の推進の実績による残	55,946,914
18	都知事選挙において候補者数等により算出される経費の実績による残	54,461,475
19	支払手数料の取扱件数の実績減による残	35,543,151
20	試験実施の実績による残	31,448,799
21	規模減による残	29,745,067
22	アジア大都市ネットワーク21の実績による残	27,380,231
23	全国障害者スポーツ大会の開催推進の実績による残	22,376,403
24	恩給費の実績による残	18,599,000
25	都市外交の推進の実績による残	16,916,143
26	交通安全対策の総合企画調整等の実績による残	12,603,546
27	その他実績による残	8,449,221,383

計

22,980,945,961

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
---------	---------	-------------	-------

合 計	204,348,080,000 円	180,609,512,039 円	757,622,000 円	22,980,945,961 円
-----	-------------------	-------------------	---------------	------------------

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.8 %
	円 66,622,465,000	円 65,180,534,306	円 0	円 1,441,930,694	( 決算書 6 頁 事項別明細書 158 頁 )

(3) 徴 税 費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 徴税管理事務に要した経費	15,367,801,000 円	14,683,079,845 円	684,721,155 円	95.5 %
(1) 管理事務等に要した経費	15,280,776,000	14,618,204,045	662,571,955	95.7
職員費及び管理費、電算処理費、庁舎維持管理費等				
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	87,025,000	64,875,800	22,149,200	74.5
2 課税事務に要した経費	17,028,605,000	16,687,371,425	341,233,575	98.0
(1) 管理事務等に要した経費	13,873,509,000	13,797,523,419	75,985,581	99.5
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	3,155,096,000	2,889,848,006	265,247,994	91.6
3 徴収事務に要した経費	33,498,059,000	33,225,218,130	272,840,870	99.2
(1) 管理事務等に要した経費	7,194,726,000	7,148,856,092	45,869,908	99.4
(2) 徴収、滞納処分に要した経費	1,424,261,000	1,197,305,311	226,955,689	84.1
(3) 徴収交付金	24,879,072,000	24,879,056,727	15,273	100.0
4 施設整備に要した経費	728,000,000	584,864,906	143,135,094	80.3
都税事務所等庁舎の改修に要した経費				

不用額説明

1 経費節約	28,031,855 円
2 落札差金	426,662,000
3 職員関係費の実績による残	139,578,070
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金の実績による残	15,273
5 その他実績による残	847,643,496
計	1,441,930,694
合 計	66,622,465,000      65,180,534,306      1,441,930,694

(4) 生活文化 スポーツ費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 89.4%
	円 33,058,560,000	円 29,551,924,341	円 0	円 3,506,635,659	〔決算書 6頁〕 〔事項別明細書 168頁〕

## 執行概要説明

## 生活文化スポーツ行政に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	4,266,933,000 円	4,094,423,285 円	172,509,715 円	96.0%
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費 都政広報、情報公開事務、都民の声事業	2,995,066,000	2,565,966,978	429,099,022	85.7
(3) 都民生活事業に要した経費 東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、市 民活動の促進、「地域力」向上に向けた取組、国際交流事業等	2,835,595,000	2,582,984,508	252,610,492	91.1
(4) 消費生活対策に要した経費 消費生活行政の企画調整、公衆浴場対策、消費生活総合センタ ーの運営、東京都消費者行政活性化基金事業等	2,048,398,000	1,495,980,682	552,417,318	73.0
(5) 計量検定所に要した経費 計量器検定、使用計量器検査等	317,791,000	257,430,723	60,360,277	81.0
(6) 文化振興に要した経費 文化振興施策の企画調整、文化施設の運営、公益財団法人東京 都歴史文化財団・財団法人東京都交響楽団助成、東京の新たな 文化の創造・発信等	13,699,132,000	12,869,565,942	829,566,058	93.9
(7) スポーツ振興に要した経費 スポーツ振興施策の企画調整、体育施設の運営、東京国体やオ リンピックに向けたスポーツの振興、東京大マラソン祭りの開 催、武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の整備等	6,895,645,000	5,685,572,223	1,210,072,777	82.5

## 不用額説明

1 経費節約	245,000,000 円
2 落札差金	631,958,482
3 職員費の実績による残	49,813,543
4 公衆浴場対策の実績による残	320,001,795
5 文化振興施策の企画調整の実績による残	277,639,316

100 (4) 生活文化スポーツ費 (歳出)

6	東京国体やオリンピックに向けたスポーツの振興の実績による残	256,829,563 円
7	東京の新たな文化の創造・発信の実績による残	220,723,139
8	スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	176,363,847
9	都政広報の実績による残	160,582,542
10	管理費の実績による残	122,696,172
11	東京都歴史文化財団への運営費補助の実績による残	115,909,071
12	消費者行政活性化事業の実績による残	95,165,584
13	消費生活総合センターの運営の実績による残	44,387,333
14	市民活動の促進の実績による残	39,344,602
15	スポーツの振興の実績による残	35,788,355
16	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	29,320,880
17	計量検定所費管理運営の実績による残	24,491,641
18	東京大マラソン祭りの開催の実績による残	24,252,407
19	都民の声事業の実績による残	22,593,268
20	消費生活行政の企画調整の実績による残	22,038,766
21	国際交流事業の実績による残	15,154,178
22	情報公開事務の実績による残	9,857,035
23	計量器検定の実績による残	8,510,603
24	使用計量器検査等の実績による残	6,784,007
25	その他実績による残	551,429,530
	計	3,506,635,659

(5) 都市整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.0%
	円 221,422,595,000	円 201,571,717,240	円 4,102,066,000	円 15,748,811,760	(決算書 7頁 事項別明細書 180頁)

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	6,638,900,000 円	5,730,215,604 円	224,422,000 円	684,262,396 円	86.3%
(1) 管理事務に要した経費	2,164,131,000	2,014,814,450	0	149,316,550	93.1
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	3,385,574,000	2,910,693,055	224,422,000	250,458,945	86.0
建設副産物再利用促進事業、総合計画に関する調査、都市計画に関する企画及び連絡調整等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	565,552,000	288,641,141	0	276,910,859	51.0
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	523,643,000	516,066,958	0	7,576,042	98.6
土地取引の規制事務、東京都土地利用審査会の運営、国土調査等					
2 都市基盤整備に要した経費	50,888,900,000	45,505,488,957	1,343,000,000	4,040,411,043	89.4
(1) 管理事務に要した経費	679,792,000	652,880,742	0	26,911,258	96.0
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	404,488,000	267,903,506	0	136,584,494	66.2
都市施設に関する計画図の整備、総合治水対策事業、施設計画に関する調査					
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	49,804,620,000	44,584,704,709	1,343,000,000	3,876,915,291	89.5
都市高速鉄道建設助成、羽田空港再拡張事業、首都高速道路整備事業出資金、運輸事業振興助成交付金等					
3 市街地整備に要した経費	91,632,458,000	81,967,825,734	2,214,057,000	7,450,575,266	89.5
(1) 管理事務に要した経費	3,191,171,000	3,075,026,532	0	116,144,468	96.4
職員費及び管理費、開発指導等行政事務処理特例交付金、市街地整備に関する検討調査等					

## 102 (5) 都市整備費 (歳出)

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 防災密集地域再生促進事業等に要した経費 防災密集地域再生促進事業、地域危険度測定調査、避難場所・避難道路の見直し等	2,350,282,000 円	1,918,391,667 円	0 円	431,890,333 円	81.6 %
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費 土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等	5,411,887,000	4,837,739,933	0	574,147,067	89.4
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費 市街地整備補助、公共施設管理者負担金等	2,944,536,000	2,930,132,714	0	14,403,286	99.5
(5) 都市計画道路の整備に要した経費 臨海都市基盤関連街路等	615,000,000	200,021,116	165,137,000	249,841,884	32.5
(6) 都市改造に要した経費 区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体整備、都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進等	53,827,877,000	45,741,852,378	2,048,920,000	6,037,104,622	85.0
(7) ニュータウン事業に要した経費 多摩ニュータウン事業会計繰出金、住宅建設対策、土地区画整理事業、調布基地跡地整備関連事業等	23,291,705,000	23,264,661,394	0	27,043,606	99.9
<b>4 建築行政に要した経費</b>	<b>2,860,600,000</b>	<b>1,967,229,586</b>	<b>0</b>	<b>893,370,414</b>	<b>68.8</b>
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理事務費	1,471,987,000	1,439,622,860	0	32,364,140	97.8
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費 建築指導事務、耐震改修促進事業、建築行政交付金等	1,222,142,000	396,226,447	0	825,915,553	32.4
(3) 建築業許可事務等に要した経費 建設業許可事務、建設業等指導事務、建築士指導事務	166,471,000	131,380,279	0	35,090,721	78.9
<b>5 住宅政策に要した経費</b>	<b>69,401,737,000</b>	<b>66,400,957,359</b>	<b>320,587,000</b>	<b>2,680,192,641</b>	<b>95.7</b>
(1) 住宅管理事務等に要した経費 職員費及び管理費、都営住宅等事業会計への繰出金	26,998,120,000	25,938,541,215	320,587,000	738,991,785	96.1

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費 免許行政事務費、不動産消費者啓発事務費等	259,992,000 円	228,322,893 円	0 円	31,669,107 円	87.8 %
(3) 地域住宅対策に要した経費 区市町村住宅供給の助成、マンションの耐震改修の助成、既設都営住宅の移管、都市居住再生促進等の助成	2,498,774,000	1,792,174,597	0	706,599,403	71.7
(4) 民間住宅対策に要した経費 優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成	7,388,802,000	6,673,272,141	0	715,529,859	90.3
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費 民間活用都民住宅、公社都民住宅	30,811,654,000	30,453,049,027	0	358,604,973	98.8
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費 都市居住再生促進事業補助、社債利子補給等	1,444,395,000	1,315,597,486	0	128,797,514	91.1

## 不 用 額 説 明

1 落札差金				349,963,235 円	
2 職員費の実績残				66,584,616	
3 区画整理の実績による残				3,661,498,660	
4 羽田再拡張事業の実績による残				2,496,000,000	
5 都市高速鉄道建設助成等の実績による残				1,127,387,168	
6 沿道一体整備事業の実績による残				882,775,949	
7 耐震改修促進事業の実績による残				758,278,598	
8 都営住宅等事業会計繰出金の実績による残				715,636,068	
9 公営企業会計支出金の実績による残				571,480,455	
10 区市町村住宅供給助成事業の実績による残				523,622,017	
11 土地区画整理事業助成の実績による残				512,495,014	
12 その他実績による残				4,083,089,980	
計				15,748,811,760	
合 計	221,422,595,000	201,571,717,240	4,102,066,000	15,748,811,760	

(6) 環境費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	87.4%
	円 42,282,316,000	円 36,959,298,657	円 5,729,000	円 5,317,288,343	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 210頁〕	
執行概要説明						
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 環境管理に要した経費	5,941,300,000 円	4,664,198,108 円	0 円	1,277,101,892 円	78.5%	
(1) 管理事務に要した経費	1,726,300,000	1,611,470,817	0	114,829,183	93.3	
職員費及び管理費等						
(2) 環境保全施策の企画に要した経費	3,145,000,000	2,085,301,711	0	1,059,698,289	66.3	
環境保全施策の総合調整、環境確保条例等に関する事務						
(3) 環境科学研究に要した経費	1,070,000,000	967,425,580	0	102,574,420	90.4	
2 環境保全対策に要した経費	29,484,016,000	26,289,939,909	5,729,000	3,188,347,091	89.2	
(1) 管理事務に要した経費	1,987,943,000	1,984,807,851	0	3,135,149	99.8	
(2) 都市地球環境対策に要した経費	14,175,000,000	13,773,920,066	0	401,079,934	97.2	
地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギー利用の促進等						
(3) 環境改善施策に要した経費	1,501,689,000	1,128,537,059	0	373,151,941	75.2	
大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進、騒音振動対策の推進等						
(4) 自動車公害対策に要した経費	2,147,000,000	1,375,946,866	0	771,053,134	64.1	
ディーゼル車対策の支援策、自動車からの温暖化対策、ディーゼル車規制の推進等						
(5) 自然環境の保護等に要した経費	9,672,384,000	8,026,728,067	5,729,000	1,639,926,933	83.0	
緑地保全策の推進、自然公園の整備・管理、水環境対策の推進、自然の保護と回復に関する施策の推進等						
3 廃棄物に関する施策に要した経費	6,857,000,000	6,005,160,640	0	851,839,360	87.6	
(1) 管理事務に要した経費	990,000,000	941,498,028	0	48,501,972	95.1	
(2) 廃棄物対策に要した経費	5,411,000,000	4,778,165,082	0	632,834,918	88.3	
廃棄物の規制・指導、資源循環の推進、廃棄物の埋立処分、建物維持管理						

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 施設整備に要した経費	456,000,000 円	285,497,530 円	0 円	170,502,470 円	62.6 %

## 不用額説明

1 経費節約				119,327,000 円	
2 落札差金				616,054,311	
3 職員費の実績による残				32,508,970	
4 緑地保全策の推進の実績による残				1,173,512,480	
5 環境保全施策の総合調整の実績による残				1,037,426,579	
6 ディーゼル車対策の支援策の実績による残				383,095,221	
7 廃棄物の規制・指導の実績による残				285,739,412	
8 自動車からの温暖化対策の実績による残				278,120,837	
9 地球温暖化対策の推進の実績による残				230,039,380	
10 廃棄物の埋立処分の実績による残				146,151,886	
11 自然の保護と回復に関する施策の推進の実績による残				145,539,019	
12 施設整備の実績による残				131,832,303	
13 環境科学研究の実績による残				102,574,420	
14 水環境対策の推進の実績による残				76,286,313	
15 大気環境対策の推進の実績による残				72,797,055	
16 その他実績による残				486,283,157	
計				5,317,288,343	
合計	42,282,316,000	36,959,298,657	5,729,000	5,317,288,343	

(7) 福祉保健費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 95.9%
	円 880,478,303,000	円 844,059,432,053	円 13,839,000	円 36,405,031,947	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 226頁〕

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 福祉保健事業の企画管理に要した経費	12,347,335,000 円	11,052,348,421 円	0 円	1,294,986,579 円	89.5%
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	4,650,410,000	4,106,533,957	0	543,876,043	88.3
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	3,284,514,000	3,054,187,276	0	230,326,724	93.0
(3) 医学系研究所の助成に要した経費	3,970,411,000	3,540,797,368	0	429,613,632	89.2
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	442,000,000	350,829,820	0	91,170,180	79.4
2 医療政策事業等に要した経費	30,368,899,000	27,747,506,778	0	2,621,392,222	91.4
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	3,100,600,000	3,090,261,940	0	10,338,060	99.7
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	23,371,460,000	21,192,701,957	0	2,178,758,043	90.7
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	3,896,839,000	3,464,542,881	0	432,296,119	88.9
3 保健政策事業等に要した経費	240,949,010,000	235,539,380,608	0	5,409,629,392	97.8
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,480,396,000	5,425,683,764	0	54,712,236	99.0
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,461,524,000	2,760,862,775	0	700,661,225	79.8
(3) 健康増進法に基づく健康増進事業等に要した経費	1,214,167,000	907,897,245	0	306,269,755	74.8
(4) 難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要した経費	16,544,162,000	16,344,538,978	0	199,623,022	98.8
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,480,956,000	3,402,441,501	0	78,514,499	97.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	22,838,152,000 円	22,185,120,787 円	0 円	653,031,213 円	97.1 %
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために都に設置した基金への拠出に要した経費	187,929,653,000	184,512,835,558	0	3,416,817,442	98.2
<b>4 生活福祉事業等に要した経費</b>	<b>46,509,223,000</b>	<b>44,309,378,233</b>	<b>0</b>	<b>2,199,844,767</b>	<b>95.3</b>
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	7,363,397,000	6,656,614,220	0	706,782,780	90.4
(2) 旧軍人等の援護事務等に要した経費	74,000,000	62,531,685	0	11,468,315	84.5
(3) 生活保護等に要した経費	25,560,603,000	25,353,130,532	0	207,472,468	99.2
(4) 地域福祉の推進に要した経費	3,452,316,000	3,269,702,765	0	182,613,235	94.7
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	1,989,394,000	1,745,798,353	0	243,595,647	87.8
(6) 生活支援等に要した経費	8,069,513,000	7,221,600,678	0	847,912,322	89.5
<b>5 高齢社会対策事業等に要した経費</b>	<b>158,256,699,000</b>	<b>156,425,667,008</b>	<b>0</b>	<b>1,831,031,992</b>	<b>98.8</b>
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,719,123,000	5,504,284,810	0	214,838,190	96.2
(2) 介護保険制度施行に要した経費	97,209,405,000	97,055,748,124	0	153,656,876	99.8
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	38,022,550,000	36,850,030,312	0	1,172,519,688	96.9
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,179,515,000	7,042,261,297	0	137,253,703	98.1
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,437,106,000	1,315,300,453	0	121,805,547	91.5
(6) 健康長寿医療センターへの支援及び江東高齢者医療センターへの助成に要した経費	8,689,000,000	8,658,042,012	0	30,957,988	99.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 少子社会対策事業等に要した経費	143,707,507,000 円	133,642,733,763 円	0 円	10,064,773,237 円	93.0 %
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	7,294,157,000	7,248,666,209	0	45,490,791	99.4
(2) 子ども家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	67,854,924,000	65,551,929,844	0	2,302,994,156	96.6
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,252,402,000	1,173,902,826	0	78,499,174	93.7
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	66,270,524,000	58,739,103,004	0	7,531,420,996	88.6
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,035,500,000	929,131,880	0	106,368,120	89.7
7 障害者施策推進事業等に要した経費	149,590,264,000	146,160,890,666	0	3,429,373,334	97.7
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	10,162,600,000	10,087,869,152	0	74,730,848	99.3
(2) 障害者(児)の福祉増進に要した経費	50,373,081,000	49,033,511,862	0	1,339,569,138	97.3
(3) 心身障害者福祉センター等の運営、管理委託に要した経費	1,079,000,000	1,027,054,089	0	51,945,911	95.2
(4) 障害者(児)施設の管理委託及び保護委託に要した経費	60,908,814,000	59,424,653,002	0	1,484,160,998	97.6
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	27,066,769,000	26,587,802,561	0	478,966,439	98.2
8 健康安全事業等に要した経費	31,149,117,000	28,995,889,917	0	2,153,227,083	93.1
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,971,400,000	5,931,914,690	0	39,485,310	99.3
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	1,260,000,000	989,749,726	0	270,250,274	78.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	310,000,000 円	256,739,867 円	0 円	53,260,133 円	82.8 %
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,574,000,000	1,402,362,802	0	171,637,198	89.1
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び監理に要した経費	4,067,011,000	3,871,002,412	0	196,008,588	95.2
(6) 感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	17,966,706,000	16,544,120,420	0	1,422,585,580	92.1
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	48,503,312,000	43,835,084,666	0	4,668,227,334	90.4
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	10,260,033,000	8,537,080,866	0	1,722,952,134	83.2
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	38,243,279,000	35,298,003,800	0	2,945,275,200	92.3
10 地域病院の運営等に要した経費	19,096,937,000	16,350,551,993	13,839,000	2,732,546,007	85.6
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費等、地域病院等の運営、建物賃借料等	18,059,387,000	15,594,470,101	0	2,464,916,899	86.4
(2) 地域病院等の整備に要した経費	1,037,550,000	756,081,892	13,839,000	267,629,108	72.9

## 不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	107,488,528 円
2 安心こども基金積立金の実績による残	5,949,932,000
3 後期高齢者医療財政安定化基金拠出金の実績による残	2,422,429,209
4 地域病院等の運営の実績による残	2,377,267,614
5 管理事務費の実績による残	1,667,388,629
6 高齢保健福祉施設整備の実績による残	1,478,330,000
7 救急医療対策の実績による残	920,486,125
8 感染症予防医療対策の実績による残	789,652,354
9 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業等の実績による残	741,167,953
10 保育事業及び認証保育所事業等の実績による残	691,019,077

110 (7) 福祉保健費 (歳出)

11	障害者(児)施設整備の実績による残	652,986,000 円
12	子ども家庭支援区市町村包括補助事業の実績による残	625,192,000
13	シルバーパスの交付の実績による残	584,857,522
14	児童の保護委託(民間)の実績による残	537,026,940
15	生活安定化総合対策事業の実績による残	506,490,338
16	知的障害者施設の管理委託の実績による残	501,859,793
17	東京都妊婦健康診査事業の実績による残	493,117,000
18	知的障害児施設の管理委託の実績による残	486,975,634
19	安心こども基金による特別対策の実績による残	483,091,142
20	医療保健政策区市町村包括補助事業の実績による残	471,404,000
21	地域病院等の整備の実績による残	267,629,108
22	その他の実績による残	13,649,240,981
	計	36,405,031,947

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	880,478,303,000 円	844,059,432,053 円	13,839,000 円	36,405,031,947 円

(8) 産業労働費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 77.0 %
	円 456,630,595,000	円 351,749,994,420	円 10,624,905,000	円 94,255,695,580	{ 決算書 7 頁 事項別明細書 294 頁 }

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働委員会及び同事務局の 運営に要した経費	665,063,000 円	624,589,579 円	0 円	40,473,421 円	93.9 %
(1) 労働委員会に要した経費	234,955,000	222,137,382	0	12,817,618	94.5
(2) 事務管理に要した経費	430,108,000	402,452,197	0	27,655,803	93.6
職員費及び管理費					
2 産業労働局の管理運営に要 した経費	1,243,004,000	1,067,415,249	0	175,588,751	85.9
(1) 管理事務に要した経費	1,203,718,000	1,039,053,152	0	164,664,848	86.3
職員費及び管理費					
(2) 産業政策の立案等に要し た経費	39,286,000	28,362,097	0	10,923,903	72.2
3 商工業の振興に要した経費	389,597,093,000	291,893,385,493	10,302,840,000	87,400,867,507	74.9
(1) 管理事務に要した経費	1,935,499,000	1,914,424,643	0	21,074,357	98.9
職員費及び管理費					
(2) 経営技術支援に要した経 費	51,555,594,000	38,280,113,230	10,302,840,000	2,972,640,770	74.3
販路開拓支援、総合的支援、試験研究機関、経営安定支援、地 域商業の活性化、技術支援等					
(3) 金融事業に要した経費	334,214,000,000	250,161,273,538	0	84,052,726,462	74.9
中小企業制度融資、地域の金融機関と連携した新たな金融支援 策、中小企業金融の信用補完等					
(4) 観光事業に要した経費	1,892,000,000	1,537,574,082	0	354,425,918	81.3
東京の魅力を世界に発信、受入体制の整備、観光資源の開発等					
4 農林水産業の振興に要した 経費	15,692,949,000	14,138,538,515	322,065,000	1,232,345,485	90.1
(1) 管理事務に要した経費	3,329,180,000	3,291,863,924	0	37,316,076	98.9
職員費及び管理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 農業の施策に要した経費	3,902,183,000 円	3,404,804,241 円	0 円	497,378,759 円	87.3 %
農業振興計画及び情報提供、農業基盤整備、食の安全・安心の確保、農業経営の安定、農林総合研究センターの運営等					
(3) 林業に要した経費	4,010,438,000	3,491,572,067	270,865,000	248,000,933	87.1
森林計画及び情報提供、森林づくりの推進、森林産業の育成及び試験研究機関の運営等					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,531,931,000	1,369,185,257	0	162,745,743	89.4
漁業資源の管理、漁業生産流通基盤の整備、漁業経営の安定、島しょ農林水産総合センターの運営等					
(5) 緑化推進に要した経費	319,000,000	279,303,963	0	39,696,037	87.6
(6) 農林災害復旧に要した経費	1,389,217,000	1,188,397,906	51,200,000	149,619,094	85.5
農地・林道・治山施設災害復旧、林地荒廃復旧、漁場災害復旧支援等					
(7) 小笠原振興に要した経費	1,211,000,000	1,113,411,157	0	97,588,843	91.9
<b>5 労働事業に要した経費</b>	<b>44,385,486,000</b>	<b>40,314,109,098</b>	<b>0</b>	<b>4,071,376,902</b>	<b>90.8</b>
(1) 管理事務に要した経費	4,881,633,000	4,848,870,253	0	32,762,747	99.3
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	28,729,822,000	27,147,639,249	0	1,582,182,751	94.5
しごとセンター事業、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成、緊急雇用創出事業等					
(3) 労政事業に要した経費	1,524,072,000	1,269,514,543	0	254,557,457	83.3
勤労者福祉対策、中小企業の両立支援への助成、労働相談情報センター等の管理運営、中小企業従業員融資資金貸付等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	9,249,959,000	7,048,085,053	0	2,201,873,947	76.2
能力開発訓練、職業能力開発センターの管理運営、時間講師、就職チャレンジ支援事業、訓練手当等					
<b>6 施設整備に要した経費</b>	<b>5,047,000,000</b>	<b>3,711,956,486</b>	<b>0</b>	<b>1,335,043,514</b>	<b>73.5</b>
(1) 労政施設等の施設整備	343,477,000	23,447,340	0	320,029,660	6.8
(2) 職業能力開発センター等施設整備	3,890,270,000	3,044,243,517	0	846,026,483	78.3
(3) 商工施設の整備	181,357,000	94,348,275	0	87,008,725	52.0
(4) 農林水産施設の整備	631,896,000	549,917,354	0	81,978,646	87.0

## 不 用 額 説 明

1	落札差金	1,784,731,848 円
2	職員費の実績による残	79,097,231
3	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の実績による残	50,640,932,981
4	中小企業制度融資の実績による残	27,850,000,000
5	制度融資信用保証料補助の実績による残	4,213,215,342
6	緊急雇用創出事業等の実績による残	1,183,474,850
7	就職チャレンジ支援事業の実績による残	1,129,431,327
8	国際展示場の運営の実績による残	732,498,831
9	中小企業設備リース事業の実績による残	607,320,077
10	能力開発訓練の実績による残	594,677,769
11	東京国際フォーラムの運営の実績による残	584,694,851
12	保証債務履行損失補助事業の実績による残	538,254,133
13	魅力ある商店街づくりの実績による残	133,657,515
14	能力開発給付金の支給実績による残	122,347,639
15	しごとセンター事業の実績による残	121,020,118
16	国庫支出金の減額による残	62,743,306
17	小規模企業対策事業実績による残	51,226,211
18	試験研究機関の実績による残	42,942,249
19	緑化推進経費の実績による残	39,696,037
20	スギ花粉発生源対策の実績による残	24,840,324
21	観光まちづくり事業の実績による残	22,767,825
22	シティセールスの積極的な展開事業実績による残	19,546,790
23	その他実績による残	3,676,578,326
	計	94,255,695,580

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
合 計	456,630,595,000 円	351,749,994,420 円	10,624,905,000 円	94,255,695,580 円

(9) 土 木 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 78.9 %
	円 515,623,313,000	円 406,812,455,485	円 28,737,214,000	円 80,073,643,515	(決算書 8頁) 事項別明細書 326頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理に要した経費	32,439,029,000 円	30,493,931,531 円	239,681,000 円	1,705,416,469 円	94.0 %
(1) 管理事務に要した経費	14,942,434,000	14,536,978,439	0	405,455,561	97.3
公共事業(負担率10/10) - 市町村指導監督事務費等 単独事業 - 職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び土木 技術職員の人材育成等に 要した経費	194,000,000	178,022,104	0	15,977,896	91.8
技術支援、技術情報、新技術評価、土木技術研修					
(3) 庁舎の整備に要した経費	746,000,000	359,541,612	19,752,000	366,706,388	48.2
単独事業 - 第二建設事務所庁舎改修外9箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	5,760,823,000	5,274,387,496	188,379,000	298,056,504	91.6
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い建 築物の移転、土地の購入 等資金の貸付に要した経 費	212,000,000	86,675,701	31,550,000	93,774,299	40.9
(6) 代替地の購入に要した経 費	535,000,000	456,731,739	0	78,268,261	85.4
(7) 小笠原海底光ファイバケ ーブル敷設による情報基 盤整備に要する経費	10,048,772,000	9,601,594,440	0	447,177,560	95.5
公共事業(負担率2/3) - 情報基盤整備 単独事業 - 情報基盤整備					
2 道路橋梁事業に要した経費	368,638,608,000	274,848,347,442	22,079,264,000	71,710,996,558	74.6
(1) 管理事務に要した経費	2,291,713,000	2,279,581,810	0	12,131,190	99.5
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	405,000,000	359,583,174	0	45,416,826	88.8
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(3) 駐車場の管理運営に要した経費 駐車場改修、運営費等	254,170,000 円	167,482,083 円	0 円	86,687,917 円	65.9 %
(4) 都知事及び都管理の道路の維持管理に要した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	16,689,000,000	15,380,097,052	0	1,308,902,948	92.2
(5) 都知事及び都管理の橋梁の維持管理に要した経費 橋梁修理、維持塗装等	3,206,000,000	2,763,614,261	0	442,385,739	86.2
(6) 道路の補修に要した経費 公共事業(補助率1/2) - 路面補修(杉並区井草一丁目~二丁目外2箇所) 単独事業 - 路面補修(西東京市田無町二丁目~一丁目外270箇所)、道路施設整備、街路樹整備(江戸川区南小岩二丁目~南篠崎町二丁目外)、沿道整備等	22,330,660,000	18,014,050,584	1,846,466,000	2,470,143,416	80.7
(7) 交通安全施設の整備に要した経費 公共事業(補助率1/2) - 無電柱化の推進、歩道整備、道路附属物整備等 単独事業 - 無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等	28,452,360,000	20,751,620,772	2,255,990,000	5,444,749,228	72.9
(8) 災害発生のおそれのある道路の改良に要した経費 公共事業(補助率1/2・3/5) - 道路災害防除工事(小笠原村地内外5箇所)等 単独事業 - 道路災害防除工事(青ヶ島村地内外45箇所)等	3,596,288,000	2,958,811,460	370,922,000	266,554,540	82.3
(9) 道路の新設及び改修に要した経費 公共事業(負担率1/3・1/2・5.5/10) - 淵上日野線(八王子市戸吹町~加住町二丁目)外7箇所等 単独事業 - 淵上日野線(八王子市戸吹町~加住町二丁目)外47箇所、新みちづくり・まちづくりパートナー事業等	15,524,323,000	9,894,235,419	1,191,255,000	4,438,832,581	63.7
(10) 街路の新設及び改修に要した経費 公共事業(負担率1/3・1/2・5.5/10) - 放射第19号線(大田区大森中一丁目~蒲田三丁目)外15箇所等 単独事業 - 環状第6号線(渋谷区松涛二丁目~豊島区要町一丁目)外139箇所等	238,239,594,000	172,850,107,193	15,113,026,000	50,276,460,807	72.6
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費 公共事業(負担率1/2) - 高瀬橋(仮称)外3橋等 単独事業 - 永田橋外15橋、耐震補強(21橋)、橋梁補修(22橋)等	12,967,500,000	8,331,320,438	1,301,605,000	3,334,574,562	64.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	374,000,000 円	317,433,259 円	0 円	56,566,741 円	84.9 %
公共事業 (負担率 3/5) - 大村洲崎小港線 (小笠原村父島字 西町) 外 1 箇所等 単独事業 - 沖港北港線 (小笠原村母島字庚申塚) 外 3 箇所等					
(13) 国が直轄施行する道路事 業に対する都の負担金に 要した経費	24,305,000,000	20,780,409,937	0	3,524,590,063	85.5
道路事業 (負担割合 1/4 ~ 1/2)					
(14) 道路災害復旧に要した経 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0
<b>3 河川事業に要した経費</b>	<b>60,340,511,000</b>	<b>48,625,668,693</b>	<b>5,452,361,000</b>	<b>6,262,481,307</b>	<b>80.6</b>
(1) 管理事務に要した経費	1,649,867,000	1,632,062,930	0	17,804,070	98.9
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した 経費	3,050,000,000	3,028,244,074	0	21,755,926	99.3
公共事業 (補助率 10/10) - 水害統計調査 単独事業 - 護岸堤防、水門及び排水機場 35 箇所、調節池 26 箇所等					
(3) 水防用機械の維持管理及 び水防倉庫の補修等に要 した経費	210,000,000	207,235,337	0	2,764,663	98.7
情報管理、水防管理等					
(4) 被害のおそれのある在来 護岸の局部的改良等に要 した経費	2,950,466,000	2,313,302,682	391,358,000	245,805,318	78.4
公共事業 (負担率 1/2) - 高潮対策 (水門管理システム) 単独事業 - 河川改修 (中小区間 8 河川)、高潮対策 (高潮区間 1 河川、1 水門、1 排水機場)、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した 経費	1,341,124,000	1,090,087,257	117,378,000	133,658,743	81.3
単独事業 - 河川しゅんせつ等					
(6) 河川の整備に要した経費	25,931,166,000	21,647,232,846	2,216,113,000	2,067,820,154	83.5
公共事業 (補助率 1/3・1/2・5.5/10) - 古川外 12 河川等 単独事業 - 古川外 25 河川等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備に要した経費	12,162,157,000 円	9,386,805,728 円	2,438,474,000 円	336,877,272 円	77.2 %
<p>公共事業（負担率 1 / 2）－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等            単独事業－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等</p>					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	4,673,744,000	3,808,798,810	289,038,000	575,907,190	81.5
<p>公共事業（負担率 1 / 2・5.5 / 10）－砂防（大宮沢外 4 箇所）、急傾斜地崩壊対策（初沢外 1 箇所）、海岸保全（羽伏浦海岸外 1 箇所）            単独事業－砂防（大宮沢外 37 箇所）、急傾斜地崩壊対策（藤原外 11 箇所）、海岸保全（和田浜海岸外 12 箇所）等</p>					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	75,000,000	60,681,029	0	14,318,971	80.9
<p>公共事業（負担率 1 / 2）－小曲川外 1 箇所            単独事業－小曲川外 1 箇所等</p>					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	8,117,000,000	5,274,141,000	0	2,842,859,000	65.0
<p>河川事業（負担割合 3 / 10～1 / 2）</p>					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	179,987,000	177,077,000	0	2,910,000	98.4
<p>公共事業（負担率 5.5 / 10・4 / 5）－火山災害関連砂防事業等            単独事業－21年災害（乙千代ヶ浜）</p>					
4 公園霊園事業に要した経費	54,205,165,000	52,844,507,819	965,908,000	394,749,181	97.5
(1) 管理事務に要した経費	2,093,614,000	2,082,578,817	0	11,035,183	99.5
<p>職員費及び管理費</p>					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	8,393,060,000	8,310,478,074	0	82,581,926	99.0
<p>指定管理者制度等（76 箇所）、直営公園管理（2 箇所）等</p>					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,699,300,000	5,697,504,557	0	1,795,443	100.0
<p>指定管理者制度、動物園管理事業</p>					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,592,225,000	1,586,108,832	0	6,116,168	99.6
<p>指定管理者制度（8 霊園、1 葬儀所）、貸付管理料徴収等</p>					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(5) 公園造成に要した経費	33,537,036,000 円	32,552,020,081 円	817,734,000 円	167,281,919 円	97.1 %
公共事業（補助率 1 / 3 ・ 1 / 2）－公園整備（和田堀公園外 9公園）等					
単独事業－公園整備（井の頭恩賜公園外 2 7公園）等					
(6) 動物園の施設整備に要した経費	1,321,505,000	1,273,246,050	20,482,000	27,776,950	96.3
単独事業－恩賜上野動物園、多摩動物公園等					
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費	817,825,000	682,237,192	127,692,000	7,895,808	83.4
単独事業－ 8 霊園の整備、瑞江葬儀所等					
(8) 小笠原公園の整備に要した経費	124,600,000	124,362,499	0	237,501	99.8
公共事業（補助率 1 / 2）－都市公園等					
単独事業－都市公園等					
(9) 国が直轄施行する公園事業に対する都の負担金に要した経費	626,000,000	535,971,717	0	90,028,283	85.6
公園事業（負担割合 1 / 3）					

## 不 用 額 説 明

1 経費節約				627,000,000 円	
2 落札差金				5,299,700,026	
3 職員費の実績による残				71,005,679	
4 国の交付決定額減による残				2,257,175,000	
5 その他実績による残				71,818,762,810	
計				80,073,643,515	
合 計	515,623,313,000	406,812,455,485	28,737,214,000	80,073,643,515	

(10) 港 湾 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 85.0 %
	円 78,675,938,000	円 66,878,638,609	円 4,710,077,000	円 7,087,222,391	(決算書 8頁 事項別明細書 370頁)

## 執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 港湾管理に要した経費	649,379,000 円	603,853,749 円	0 円	45,525,251 円	93.0 %
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	56,463,022,000	47,175,764,476	3,914,467,000	5,372,790,524	83.6
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,477,534,000	3,333,209,476	0	144,324,524	95.8
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,258,000,000	1,988,176,017	23,289,000	246,534,983	88.1
ふ頭・客船ターミナル運営、直営しゅんせつ、水域管理等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,299,000,000	2,230,388,494	0	68,611,506	97.0
公園管理、海底トンネル管理、道路管理等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	304,000,000	272,228,248	8,934,000	22,837,752	89.5
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	23,793,963,000	18,888,799,003	1,630,139,000	3,275,024,997	79.4
公共事業(負担率5/10、補助率1/3・5/10) - ふ頭整備、道路・橋梁整備、物流インフラ機能向上、岸壁・道路改修等 単独事業 - 港湾厚生施設等整備、岸壁・道路改修、内港地区再開発、道路・橋梁整備等 国直轄事業 - 東京港臨海道路(Ⅱ期)、航路・泊地整備、ふ頭整備					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	1,204,169,000	1,040,670,539	39,582,000	123,916,461	86.4
公共事業(補助率5/10) - 海の森公園 単独事業 - 海の森公園、春海橋公園、既設公園改修等					
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	299,000,000	232,596,880	38,763,000	27,640,120	77.8
公共事業(補助率1/2) - 汚泥しゅんせつ 単独事業 - 汚泥浄化対策基礎調査等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(8) 廃棄物処理場の建設整備 に要した経費	12,117,727,000 円	11,266,394,636 円	624,363,000 円	226,969,364 円	93.0 %
公共事業(補助率 2.63/10.5/10) - 新海面処分場 単独事業 - 新海面処分場、中央防波堤外側廃棄物処理場等 国直轄事業 - 新海面処分場					
(9) 海岸保全施設の建設整備 に要した経費	10,229,629,000	7,443,301,183	1,549,397,000	1,236,930,817	72.8
公共事業(負担率 2/5.1/2、補助率 1/3.1/2) - 防潮堤、内部護岸、水門改良、都市海岸高度化、施設改修等 単独事業 - 防潮堤、内部護岸、水門改良、施設改良、計画調査等					
(10) 東京港埠頭株式会社に対 する貸付金	480,000,000	480,000,000	0	0	100
外貿埠頭建設費貸付金					
3 地方港湾・漁港・空港の管 理運営及び建設整備に要し た経費	21,563,537,000	19,099,020,384	795,610,000	1,668,906,616	88.6
(1) 管理費等及び職員費に要 した経費	1,928,355,000	1,502,465,183	0	425,889,817	77.9
離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等					
(2) 島しょ港湾施設等の管理 運営に要した経費	1,111,000,000	1,015,190,912	0	95,809,088	91.4
港湾・漁港・空港施設運営					
(3) 地方港湾の建設整備に要 した経費	8,861,464,000	8,314,562,137	289,985,000	256,916,863	93.8
公共事業(補助率 5/10.3/5.6/10.8/10.9/10) - 元町港外10港、計画調査等 単独事業 - 元町港外14港、計画調査等					
(4) 漁港の建設整備に要した 経費	6,145,922,000	5,516,611,011	494,273,000	135,037,989	89.8
公共事業(負担率 2/3.85/100.9/10、補助率 1/2.55/100.6/10.60/100.8/10.80/100) - 岡田漁港外11港、計画調査等 単独事業 - 岡田漁港外17港、計画調査等					
(5) 島しょ海岸保全施設の建 設整備に要した経費	1,607,000,000	1,497,400,246	0	109,599,754	93.2
公共事業(負担率 11/20、補助率 1/3) - 港湾海岸(利島港外4港)、漁港海岸(野増漁港外1港) 単独事業 - 港湾海岸(岡田港外3港)、漁港海岸(阿古漁港外1港)、計画調査等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(6) 空港の建設整備に要した経費	1,478,277,000 円	870,274,675 円	11,352,000 円	596,650,325 円	58.9 %
単独事業—大島空港外4空港、調布飛行場、航空機購入補助等					
(7) 災害復旧に要した経費	431,519,000	382,516,220	0	49,002,780	88.6
公共事業 (負担率4/5)					

## 不 用 額 説 明

1 経費節約				22,935,000 円	
2 落札差金				1,478,325,930	
3 職員費の給料等の実績による残				104,384,856	
4 東京港臨海道路整備の実績による残				587,933,952	
5 朝潮運河 (月島二丁目) 内部護岸整備の実績による残				550,621,529	
6 離島航路補助の実績による残				277,934,251	
7 大島空港の電源設備更新の実績による残				142,427,000	
8 離島航空路補助の実績による残				126,558,000	
9 しゅんせつ土砂広域処分等の実績による残				116,283,152	
10 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残				56,012,533	
11 空港施設運営の光熱水費等の実績による残				30,274,007	
12 岸壁復旧等の実績による残				30,271,232	
13 有明テニスの森公園大規模改修工事の実績による残				27,731,250	
14 港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残				18,373,185	
15 管理事務費の普通旅費等の実績による残				16,584,998	
16 管理事務費の報酬等の実績による残				14,856,048	
17 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残				14,157,493	
18 港湾広報の広報・案内業務委託等の実績による残				13,235,692	
19 海底トンネル管理の委託料等の実績による残				12,320,569	
20 船舶燃料等光熱水費等の実績による残				3,305,039	
21 中央防波堤外側廃棄物処理場の地盤安定化処理委託等の実績による残				1,799,236	
22 運営管理の港湾審議会等の実績による残				1,443,967	
23 技術管理の水準測量委託等の実績による残				1,392,247	

24	その他実績による残				3,438,061,225 円
	計				7,087,222,391
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	78,675,938,000 円	66,878,638,609 円	4,710,077,000 円	7,087,222,391 円

(11) 教育費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.0%
	円 741,158,957,000	円 726,325,740,826	円 0	円 14,833,216,174	(決算書 8頁) (事項別明細書 394頁)
執行概要説明					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
1 教育管理に要した経費	24,741,929,000 円	20,597,181,378 円		4,144,747,622 円	83.2%
(1) 教育委員会の運営に要した経費	34,403,000	31,950,673		2,452,327	92.9
委員の報酬、管理運営費					
(2) 管理費及び職員費等	15,142,488,000	14,545,472,493		597,015,507	96.1
職員費、事務局の運営等					
(3) 調査・統計・広報に要した経費	31,802,000	25,016,540		6,785,460	78.7
(4) 行政訴訟に要した経費	77,843,000	75,844,269		1,998,731	97.4
(5) 出張所に要した経費	39,406,000	35,770,477		3,635,523	90.8
(6) 免許及び選考に要した経費	267,278,000	196,719,133		70,558,867	73.6
(7) 教職員任免等に要した経費	85,105,000	76,613,924		8,491,076	90.0
(8) 電子計算事務に要した経費	515,355,000	479,455,305		35,899,695	93.0
(9) 学校保健給食に要した経費	4,684,607,000	4,434,930,564		249,676,436	94.7
特別支援学校給食調理業務委託、高等学校定時制(夜間)課程 学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、教職員の健康管理、 児童・生徒の健康管理等					
(10) 耐震化事業推進に要した経費	3,863,642,000	695,408,000		3,168,234,000	18.0
2 小・中学校に要した経費	418,191,814,000	417,192,748,580		999,065,420	99.8
(1) 小学校の職員費等	270,799,635,000	270,250,128,323		549,506,677	99.8
職員費、非常勤講師報酬、旅費、教職員関係費等					
(2) 中学校の職員費等	147,359,835,000	146,917,033,881		442,801,119	99.7
職員費、非常勤講師報酬、旅費、都立中高一貫教育校管理運営 費等					
(3) 入学検査に要した経費	29,040,000	23,067,306		5,972,694	79.4
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,304,000	2,519,070		784,930	76.2
3 高等学校に要した経費	125,464,206,000	123,214,148,200		2,250,057,800	98.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理費及び職員費等	125,364,597,000 円	123,135,934,450 円	2,228,662,550 円	98.2 %
職員費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	99,609,000	78,213,750	21,395,250	78.5
4 特別支援学校に要した経費	60,060,593,000	58,873,682,507	1,186,910,493	98.0
(1) 管理費及び職員費等	58,971,490,000	57,897,272,001	1,074,217,999	98.2
職員費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	1,089,103,000	976,410,506	112,692,494	89.7
5 教職員の福利厚生に要した経費	2,035,000,000	1,970,128,112	64,871,888	96.8
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	612,019,000	609,297,226	2,721,774	99.6
公立学校共済組合業務負担金等				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	233,604,000	192,768,406	40,835,594	82.5
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,189,377,000	1,168,062,480	21,314,520	98.2
6 退職手当及び年金に要した経費	69,296,018,000	68,744,086,185	551,931,815	99.2
(1) 恩給に要した経費	531,372,000	501,812,829	29,559,171	94.4
(2) 退職手当に要した経費	68,764,646,000	68,242,273,356	522,372,644	99.2
7 教育指導奨励に要した経費	5,368,683,000	4,416,421,071	952,261,929	82.3
(1) 職員費	860,421,000	819,619,904	40,801,096	95.3
(2) 指導研修に要した経費	4,110,883,000	3,235,764,659	875,118,341	78.7
スクールカウンセラーの配置、国際理解教育の推進、スポーツ教育の推進、学校教育指導、学校における部活動指導の充実等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	397,379,000	361,036,508	36,342,492	90.9
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	7,347,714,000	6,431,289,722	916,424,278	87.5
(1) 職員費	1,464,220,000	1,391,756,823	72,463,177	95.1
(2) 社会教育の振興に要した経費	2,147,213,000	1,582,586,348	564,626,652	73.7
放課後子供教室、都立学校公開講座、学校支援ボランティア推進協議会事業等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	879,315,000 円	821,061,309 円	58,253,691 円	93.4 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、文化財事業等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,856,966,000	2,635,885,242	221,080,758	92.3
図書館、ユース・プラザ整備等事業等				
9 施設整備に要した経費	28,653,000,000	24,886,055,071	3,766,944,929	86.9
(1) 都立学校施設整備に要した経費	27,330,338,000	24,835,939,621	2,494,398,379	90.9
都立学校の大規模改修、都立高等学校の改革の推進に基づく施設整備、特別支援教育推進計画に基づく増改修、都立学校校舎等の造改修、高等学校老朽校舎改築等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	1,251,210,000	1,260,000	1,249,950,000	0.1
(3) 諸施設整備に要した経費	71,452,000	48,855,450	22,596,550	68.4
教職員研修センターの整備等				

## 不 用 額 説 明

1 経費節約			823,390,000 円	
2 落札差金			1,104,281,285	
3 職員費の実績による残			593,855,063	
4 施設整備費の実績による残			2,638,258,596	
5 学校管理運営費・施設整備費等の実績による残			2,038,489,090	
6 社会教育費の実績による残			782,374,101	
7 指導奨励費の実績による残			704,159,032	
8 旅費の実績による残			515,631,958	
9 事務局運営費の実績による残			512,910,453	
10 非常勤講師報酬の実績による残			370,371,041	
11 その他実績による残			4,749,495,555	
計			14,833,216,174	
合 計	741,158,957,000	726,325,740,826	14,833,216,174	

(12) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.6 %
	円 198,649,132,000	円 193,833,730,958	円 0	円 4,815,401,042	( 決算書 8 頁 ) 事項別明細書 432 頁
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執行率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	21,207,251,000 円	21,007,674,948 円		199,576,052 円	99.1 %
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費等					
2 私立学校振興に要した経費	175,011,881,000	170,959,993,514		4,051,887,486	97.7
(1) 管理事務に要した経費	509,656,000	486,260,112		23,395,888	95.4
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	174,502,225,000	170,473,733,402		4,028,491,598	97.7
私立幼稚園・小・中・高等学校等経常費補助、私立高等学校等就学支援金、私立学校安全対策促進事業費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立高等学校等特別奨学金補助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,430,000,000	1,866,062,496		563,937,504	76.8
不 用 額 説 明					
1 落札差金				151,915,676 円	
2 職員費の実績による残				25,647,905	
3 私立高等学校等就学支援金の実績による残				1,125,042,541	
4 育英資金事業の実績による残				547,551,067	
5 私立幼稚園等就園奨励特別補助の実績による残				421,262,300	
6 私立幼稚園等環境整備費補助の実績による残				399,462,000	
7 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残				353,805,262	
8 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の実績による残				314,517,200	
9 認定こども園運営費等補助の実績による残				302,826,000	
10 私立学校地上デジタルテレビ整備費補助の実績による残				139,278,690	
11 その他実績による残				1,034,092,401	
計				4,815,401,042	
合 計	198,649,132,000	193,833,730,958		4,815,401,042	

(13) 警察費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 96.7%
	円 635,135,050,000	円 614,144,512,311	円 1,010,311,000	円 19,980,226,689	〔決算書 8頁〕 〔事項別明細書 438頁〕

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 警察管理に要した経費	494,351,676,000 円	488,861,245,277 円	186,407,000 円	5,304,023,723 円	98.9%
(1) 公安委員会に要した経費	35,015,000	34,455,742	0	559,258	98.4
(2) 管理事務に要した経費	476,875,023,000	472,934,975,632	0	3,940,047,368	99.2
	職員費、管理事務費、被服調製費、警察情報管理システムの運営費、通信施設の管理費、被留置者給食費等				
(3) 職員の福利厚生に要した経費	304,153,000	284,575,131	0	19,577,869	93.6
	職員福利厚生費、待機宿舍管理運営費				
(4) 職員の健康管理に要した経費	542,151,000	514,841,560	0	27,309,440	95.0
	健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等				
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,297,384,000	1,131,270,789	0	166,113,211	87.2
	職員教養費、警察表彰費、警察官採用費等				
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	9,854,541,000	8,667,225,321	186,407,000	1,000,908,679	88.0
	自動車管理費、船舶管理費、ヘリコプター管理費、原付自転車及び自転車管理費、災害対策資器材、その他装備資器材費				
(7) 運転免許業務に要した経費	5,443,409,000	5,293,901,102	0	149,507,898	97.3
	運転免許業務管理費、交通違反者行政処分費、運転者教育費				
2 退職手当及び恩給に要した経費	50,441,923,000	47,555,765,774	0	2,886,157,226	94.3
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	2,544,429,000	2,493,794,252	0	50,634,748	98.0
	恩給及び扶助料、事務費				
(2) 退職手当等に要した経費	47,897,494,000	45,061,971,522	0	2,835,522,478	94.1
	退職手当、事務費				
3 警察活動に要した経費	47,505,196,000	41,126,911,559	364,238,000	6,014,046,441	86.6

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 交通指導取締に要した経費 交通違反取締等、駐車違反の取締費、交通犯罪の捜査、交通安全指導費、交通対策調査研究費	7,766,645,000 円	6,886,902,266 円	0 円	879,742,734 円	88.7 %
(2) 交通安全施設管理に要した経費 交通信号施設維持管理費、道路標識維持管理費、パーキングメーター等維持管理費	12,838,126,000	12,152,860,826	17,661,000	667,604,174	94.7
(3) 交通安全施設整備に要した経費 交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費	14,584,354,000	12,355,379,835	173,327,000	2,055,647,165	84.7
(4) 警備・地域警察に要した経費 地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、雑踏警備及び110番運営費、災害対策調査研究及び防災広報費等	4,922,631,000	4,065,148,647	0	857,482,353	82.6
(5) 刑事警察に要した経費 犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費	5,294,214,000	4,168,850,631	0	1,125,363,369	78.7
(6) 生活安全警察に要した経費 少年非行防止対策費、少年犯罪取締費、生活安全対策費、保安事犯取締費	2,099,226,000	1,497,769,354	173,250,000	428,206,646	71.3
<b>4 警察施設費</b>	<b>42,836,255,000</b>	<b>36,600,589,701</b>	<b>459,666,000</b>	<b>5,775,999,299</b>	<b>85.4</b>
(1) 施設管理費 庁舎維持補修費、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、光熱水費等	11,903,844,000	10,593,205,591	6,798,000	1,303,840,409	89.0
(2) 改修費 既存施設改修、待機宿舍環境整備、空調設備改修	1,805,939,000	1,434,266,391	126,203,000	245,469,609	79.4
(3) 建設費 庁舎建設費、待機宿舍建設費、用地買収費等	29,126,472,000	24,573,117,719	326,665,000	4,226,689,281	84.4
<b>不用額説明</b>					
1 落札差金				2,423,105,160 円	
2 職員費の実績による残				1,686,374,079	
3 退職手当の実績による残				2,835,500,289	
4 交通信号機改良等工事費の実績による残				1,719,108,879	

5	用地買収費の実績による残	1,444,496,527 円
6	支給品及び貸与品調製費、被留置者給食費等の実績による残	787,873,860
7	捜査管理システム機器等借上の実績による残	600,490,254
8	光熱水費の実績による残	489,680,380
9	庁舎等建設設計等委託の実績による残	474,870,215
10	電話料金、電話回線専用料等の実績による残	427,867,212
11	放置車両確認事務等委託の実績による残	406,000,334
12	土地建物賃借料等の実績による残	360,172,329
13	パーキングメーター設置、交通信号施設移転等工事費の実績による残	320,560,385
14	鑑識、捜査活動用消耗品等の実績による残	296,145,649
15	交通信号機施設整備設計、道路標示塗装委託等の実績による残	292,235,196
16	警察情報管理システム用機器等借上の実績による残	288,875,289
17	車両等消耗品購入、修繕料等の実績による残	268,460,284
18	警察活動用報償費等の実績による残	207,775,995
19	通信指令システム機器、駐在所ネットワーク化用機器等借上の実績による残	206,154,524
20	違法駐車対策用品等の実績による残	203,209,413
21	違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	197,907,062
22	景観対策活動支援等委託の実績による残	182,800,607
23	自動体外式除細動器等備品の実績による残	175,945,743
24	車両等燃料費の実績による残	171,545,029
25	地域警察官携帯端末回線使用料等の実績による残	164,333,007
26	各種装備資器材等備品購入の実績による残	162,899,203
27	通信指令システム、地域警察活動用消耗品等の実績による残	155,160,465
28	交通管制機構施設等回線料の実績による残	144,215,239
29	施設の保守、廃棄物処理等委託の実績による残	140,442,778
30	捜査管理システム改修等委託の実績による残	137,826,128
31	通信指令システム改修等委託の実績による残	126,921,243
32	団体補助金等の実績による残	111,144,377
33	保証金の実績による残	104,898,000
34	廃棄物処理手数料等の実績による残	104,486,620

130 (13) 警 察 費 (歳出)

35	車両、航空機等材料費の実績による残				100,258,811 円
36	その他実績による残				2,060,486,124
	計				19,980,226,689
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計		635,135,050,000 円	614,144,512,311 円	1,010,311,000 円	19,980,226,689 円

(14) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.0 %
	円 244,612,783,000	円 239,692,336,590	円 1,347,108,000	円 3,573,338,410	〔決算書 9 頁〕 〔事項別明細書 456 頁〕

## 執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	190,878,389,000 円	189,342,634,427 円	0 円	1,535,754,573 円	99.2 %
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	185,490,451,000	184,112,792,235	0	1,377,658,765	99.3
(2) 職員の福利厚生に要した経費	5,000,000	4,912,061	0	87,939	98.2
(3) 職員の健康管理に要した経費	371,000,000	324,074,247	0	46,925,753	87.4
(4) 職員の教育、表彰、採用等に要した経費	813,000,000	734,903,278	0	78,096,722	90.4
(5) 電子計算機による事務処理に要した経費	4,198,938,000	4,165,952,606	0	32,985,394	99.2
2 消防活動に要した経費	19,528,444,000	17,405,184,082	1,280,057,000	843,202,918	89.1
(1) 消火、救助、特殊災害活動、訓練等の警防活動業務に要した経費	1,199,310,000	784,192,179	398,310,000	16,807,821	65.4
(2) 都民指導及び防災教育、震災対策等に要した経費	1,301,368,000	1,211,084,797	0	90,283,203	93.1
(3) 救急活動、応急救護知識の普及等に要した経費	2,893,731,000	2,620,523,072	106,731,000	166,476,928	90.6
(4) 火災予防、火災原因調査及び消防技術者試験・講習等に要した経費	982,778,000	808,036,198	73,778,000	100,963,802	82.2
(5) 消防車両・ヘリコプター・消防艇・個人装備・通信施設の維持管理・整備等に要した経費	13,151,257,000	11,981,347,836	701,238,000	468,671,164	91.1
3 消防団に要した経費	3,034,000,000	2,968,968,021	0	65,031,979	97.9
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	9,735,391	0	1,264,609	88.5
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	3,023,000,000	2,959,232,630	0	63,767,370	97.9
4 退職手当及び恩給に要した経費	21,286,923,000	21,227,250,061	0	59,672,939	99.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	530,000,000 円	525,368,679 円	0 円	4,631,321 円	99.1 %
(2) 退職手当に要した経費	20,756,923,000	20,701,881,382	0	55,041,618	99.7
5 庁舎等の建設に要した経費	9,885,027,000	8,748,299,999	67,051,000	1,069,676,001	88.5
(1) 庁舎建設等に要した経費	6,311,446,000	5,384,868,443	0	926,577,557	85.3
(2) 庁舎等の改修に要した経費	1,794,000,000	1,651,758,465	0	142,241,535	92.1
(3) 防火水槽の新設及び消火栓の管理等に要した経費	1,779,581,000	1,711,673,091	67,051,000	856,909	96.2

## 不 用 額 説 明

1 経費節約				45,786,082 円	
2 落札差金				1,123,648,201	
3 職員費の実績による残				129,363,774	
4 管理事務経費等の実績による残				619,723,795	
5 光熱水費の実績による残				181,067,640	
6 庁舎施設維持管理等の実績による残				155,332,213	
7 非常勤職員報酬等の実績による残				136,296,498	
8 車両、消防ヘリコプター、消防艇用燃料等の実績による残				105,723,421	
9 通信設備の修繕、消耗品等の実績による残				72,406,372	
10 電話料、廃棄物処理等の実績による残				68,851,755	
11 待機宿舍賃借料等の実績による残				63,216,773	
12 通信設備回線料等の実績による残				60,206,140	
13 退職手当の実績による残				55,030,948	
14 救急資器材滅菌委託等の実績による残				44,913,235	
15 健康診断委託等の実績による残				44,330,290	
16 旅費の実績による残				34,509,914	
17 その他実績による残				632,931,359	
計				3,573,338,410	
合 計	244,612,783,000	239,692,336,590	1,347,108,000	3,573,338,410	

(15) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0%
	円 476,991,000,000	円 476,894,814,263	円 0	円 96,185,737	〔決算書 9頁〕 〔事項別明細書 472頁〕

## 執行概要説明

## 都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 公債費会計繰出金	476,948,000,000 円	476,892,184,129 円	55,815,871 円	100.0%
(2) 一時借入金等利子	43,000,000	2,630,134	40,369,866	6.1

## 不用額説明

1 都債利子償還金等の実績による残	55,815,871 円
2 借入利率の減による残	40,369,866
計	96,185,737

(16) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.8%
	円 1,447,786,082,000	円 1,430,225,788,832	円 0	円 17,560,293,168	(決算書 9頁) 事項別明細書 474頁

## 執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	3,584,594,000 円	3,161,323,227 円	423,270,773 円	88.2%
(1) 職員費	964,456,000	955,554,091	8,901,909	99.1
(2) 財産運用に要した経費	864,000,000	554,647,160	309,352,840	64.2
(3) 社会資本等整備基金積立金	1,620,467,000	1,515,450,976	105,016,024	93.5
(4) 財政調整基金積立金	135,671,000	135,671,000	0	100
2 他会計支出金	1,153,584,980,000	1,139,706,805,995	13,878,174,005	98.8
(1) 特別会計繰出金	880,410,980,000	879,554,799,475	856,180,525	99.9
ア と場会計	4,521,000,000	4,015,800,730	505,199,270	88.8
イ 都営住宅等事業会計	8,510,000	7,395,000	1,115,000	86.9
ウ 用地会計	8,323,000,000	7,973,560,745	349,439,255	95.8
エ 多摩ニュータウン事業会計	400,000	318,000	82,000	79.5
オ 臨海都市基盤整備事業会計	1,090,000	1,028,000	62,000	94.3
カ 特別区財政調整会計	867,556,980,000	867,556,697,000	283,000	100.0
(2) 公営企業会計支出金	273,174,000,000	260,152,006,520	13,021,993,480	95.2
ア 病院会計	49,805,000,000	45,261,000,000	4,544,000,000	90.9
イ 中央卸売市場会計	2,079,000,000	1,863,782,000	215,218,000	89.6
ウ 都市再開発事業会計	2,500,000	1,659,000	841,000	66.4
エ 臨海地域開発事業会計	2,425,000	2,425,000	0	100
オ 港湾事業会計	654,000	654,000	0	100
カ 交通事業会計	6,613,000,000	6,539,550,000	73,450,000	98.9
キ 高速電車事業会計	28,803,106,000	28,664,106,000	139,000,000	99.5
ク 電気事業会計	1,203,000	1,203,000	0	100
ケ 水道事業会計	3,996,093,856	3,787,093,856	209,000,000	94.8
コ 工業用水道事業会計	409,000,000	217,319,790	191,680,210	53.1
サ 下水道事業会計	181,462,018,144	173,813,213,874	7,648,804,270	95.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 収用委員会及び同事務局の運営 に要した経費	428,940,000 円	318,854,992 円	110,085,008 円	74.3 %
(1) 委員会の運営に要した経費 委員報酬、運営費	39,267,000	37,704,178	1,562,822	96.0
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	389,673,000	281,150,814	108,522,186	72.2
4 諸 費	290,187,568,000	287,038,804,618	3,148,763,382	98.9
(1) 利子割交付金	18,101,000,000	17,643,549,000	457,451,000	97.5
(2) 配当割交付金	6,657,000,000	6,656,531,000	469,000	100.0
(3) 株式等譲渡所得割交付金	2,149,000,000	2,050,071,000	98,929,000	95.4
(4) 地方消費税交付金	177,802,000,000	175,533,603,000	2,268,397,000	98.7
(5) ゴルフ場利用税交付金	472,000,000	471,586,943	413,057	99.9
(6) 自動車取得税交付金	13,672,020,000	13,671,821,000	199,000	100.0
(7) 旧法による自動車取得税交付 金	1,000,000	540,000	460,000	54.0
(8) 利子割精算金	1,712,777,000	1,619,736,792	93,040,208	94.6
(9) 過誤納還付金	66,096,000,000	66,075,851,181	20,148,819	100.0
(10) 国庫支出金返納金	2,489,551,000	2,290,545,602	199,005,398	92.0
(11) 国有財産等所在市町村交付金	1,035,220,000	1,024,969,100	10,250,900	99.0

## 不 用 額 説 明

1 経費節約	7,589,000 円
2 職員費の実績による残	13,322,701
3 他会計支出金の実績による残	13,878,174,005
4 地方消費税交付金の実績による残	2,268,397,000
5 利子割交付金の実績による残	457,451,000
6 国庫支出金返納金の実績による残	199,005,398
7 株式等譲渡所得割交付金の実績による残	98,929,000
8 利子割精算金の実績による残	93,040,208
9 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残	81,565,073
10 過誤納還付金の実績による残	20,148,819

11	国有資産等所在市町村交付金の実績による残			10,250,900 円
12	その他実績による残			432,420,064
	計			17,560,293,168
		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計		1,447,786,082,000 円	1,430,225,788,832 円	17,560,293,168 円

(17) 予 備 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 0 %
	円 5,000,000,000 〔議決額 5,000,000,000〕	円 0 〔補充額 0〕	円 0	円 5,000,000,000	〔決算書 9 頁 事項別明細書 482 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	6,254,443,984,000 円	5,869,941,390,382 円	51,308,871,000 円	333,193,722,618 円
執 行 率	93.9 %			